

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 アドアーズ株式会社

コード番号 4712 URL <http://www.adores.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 健男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼管理本部長 (氏名) 八多川 昭一

TEL 03-5623-1100

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	18,843	△7.4	431	△56.3	282	△65.9	75	△81.6
22年3月期第3四半期	20,344	5.0	985	103.8	827	142.0	409	140.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
23年3月期第3四半期	0.71	—	
22年3月期第3四半期	9.07	—	

・平成22年5月1日付をもって1株を2株に株式分割しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	30,485	39.0	11,878	39.0		112.55	
22年3月期	33,304	36.6	12,177	36.6		230.77	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 11,878百万円 22年3月期 12,177百万円

・平成22年5月1日付をもって1株を2株に株式分割しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)				3.50	3.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

・平成22年5月1日付をもって1株を2株に株式分割しております。

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	1.8	200	△76.4	50	△92.2	0	—	0.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

・平成22年5月1日付をもって1株を2株に株式分割しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	109,557,592株	22年3月期	54,778,796株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	4,019,754株	22年3月期	2,008,344株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	105,539,249株	22年3月期3Q	45,172,057株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この第3四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成22年5月1日付をもって1株を2株に株式分割しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	9
(第3四半期累計期間)	9
(第3四半期会計期間)	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	15
(1) 生産実績	15
(2) 商品等仕入実績	15
(3) 業務用固定資産購入実績	15
(4) 受注状況	15
(5) 販売実績	15

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、国内経済の回復基調こそ徐々に見受けられつつありますが、先行きへの不安感や生活防衛意識を払拭できる状況にまでは至らず、当社の主力事業に直結する個人消費マインドは依然足踏みの状況が続いております。当社が属するアミューズメント施設運營業界におきましても、個人消費の伸び悩みはもとより、過去から続く業界特有の厳しい環境もあいまって、業界の淘汰・再編が本格化しつつあります。

このように業界全体として非常に厳しい状況が続く中、主力のアミューズメント施設運營業業では、各種メディアにも取り上げられましたように、今までの顧客層のみならず、幅広い層に受け入れられる国民的娯楽へと飛躍するべく、新規顧客向けの各種集客施策を織り交ぜながら、地域密着型の個店毎の顧客層にあわせた肌理細かいサービスの提供を推進致しました。

また、第二の柱である設計・施工事業においては、限られた施工案件を巡る厳しい競争市況が続く中で、継続的な受注を確保致しました。また、店舗開発力を活かした不動産事業の強化など、法人向け事業の拡充も継続し、安定的な収益確保に向けたポートフォリオの形成も目指しました。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高18,843百万円（前年同四半期比1,501百万円減・△7.4%）、営業利益431百万円（同554百万円減・△56.3%）、経常利益282百万円（同545百万円減・△65.9%）、純利益75百万円（同334百万円減・△81.6%）と減収減益となりました。この減収減益の主な要因については昨年同期間における設計・施工事業の大型特需の有無によるものであります。

なお、当第3四半期累計期間の進捗状況を鑑み、平成23年3月期通期の業績を見直しております。開示数値に対する当第3四半期までの未達成要因ならびに第4四半期での見直し要因につきましては、平成23年2月8日付「業績予想の修正に関するお知らせ」ないしは本決算短信4ページの「3.業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

セグメント別の業績等の概要については以下のとおりであります。

【アミューズメント施設運営事業】

	平成22年3月期第3四半期 (実績)	平成23年3月期第3四半期 (実績)	前第3四半期比
売上高	14,760百万円	14,494百万円	△1.8%
(事業部) 営業利益	628百万円	529百万円	△15.8%

当社の主力事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、昨年度から継続しております業界不況をチャンスととらえたマーケットシェア獲得戦略を一層推進しております。

マーケットシェア獲得戦略の根幹である既存店強化においては、「(接客力+提案力+アプローチ) ×おもてなしの心」を機軸とした、他余暇産業にも太刀打ちできるサービス力の強化と、お客様の一人ひとりにとって居心地の良い店内環境を目指し、4月よりエリアマネージャー体制をより細分化し、営業体制を強化しております。地域性をふまえた肌理細やかな個店毎改善・運営を実現することで、初心者からコアユーザーまで幅広い層に楽しんでいただける次世代アミューズメント施設の礎とするものであります。

この上で、今までゲーム業界と縁が少なかった層へのダイレクトなPR・獲得を試み、9月の東京ガールズコレクションへの協賛に続き、11月には旗艦店舗である池袋サンシャイン店が属するサンシャイン通りの対面にて、女性層をメインターゲットとした「プロジェクトアドアーズ池袋店」と冠した新店を開設致しました。同店は全店共通のブランドカラーにも捉われず(赤→緑を基調)、またメダルゲームも非設置とするなど、当社既存概念から大きく舵を切った意欲店ではありますが、当初の目論見どおり、他店舗を大きく上回る女性顧客の来店比率を実現しております。

また、国民的娯楽としてのアミューズメント施設を目指し、業界全体として課題であったシニア層向けの集客・サービスの提供にも着手し、一部店舗においては、今まで比較的アイドルタイムであった平日朝から夕方までの時間帯を含め、多くのシニア層からのご愛顧も賜るようになりつつあります。

さらには主要繁華街の6ヵ店において、中国観光客をターゲットとしたオンライン決済システム「銀聯カード(China UnionPay)」を国内アミューズメント施設オペレーターとして初めて導入するなど、国内顧客に留まらない視点にて将来に向けた集客施策を仕掛けております。

このように既存のゲームセンターを一新した次世代のアミューズメント施設としての魅力を高める徹底した顧客視点、そしてゲーム機の魅力ではなく余暇・娯楽施設としてのプロモーションを重ねた各種集客施策の結果、新規ならびにリピートでの来店のお客様数は12月まで15ヵ月連続して前年を上回ることができましたが、想定よりも客単価自体は伸び悩んだ結果、売上高14,494百万円(前年同四半期比△1.8%)・事業部営業利益529百万円(同△15.8%)と減収減益となりました。

●既存店売上前年比推移

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
99.2%	96.4%	95.9%	102.3%	100.7%	97.6%	99.7%	98.9%	101.1%

なお、平成23年1月25日付「海外子会社の増資ならびに海外子会社の事業開始に関するお知らせ」のとおり、カジノ業界最大手のひとつであるSANDS CHINA LIMITEDの子会社であるVENETIAN MACAU LIMITEDと、当社が運営するカジノホテル「SANDS MACAO」(以下、サンズマカオ)内にて、当社100%子会社であるアドアーズ・マカオ社の直営アミューズメント施設「ADORE SANDS MACAU」の開設をすることで基本合意し、開設に向けて最終的な準備を進めております。

当社の上質な雰囲気づくりとハイエンド層向けの高いホスピタリティ、幅広い年齢層に対応するサービス力を、無形財ながらMade-in-Japanブランドとして高く評価頂き、サンズマカオとしても初となるアミューズメント施設の誘致・開設に至ったものであります。

なお、同店での運営ノウハウを蓄積し、今後もマカオならびに他地域を含めて、積極的に海外進出を検討してまいります。また、サンズグループとも良好な関係を構築しながら、カジノそのもののノウハウやマーケティング機会を得ることで、日本国内のアミューズメント施設におきましても新たな視点での展開を検討・研究していく所存です。

当第3四半期累計期間にて、前述のプロジェクトアドアーズ池袋店を開設した一方で、アドアーズ阿佐ヶ谷店、ゲームファンタジアPARC店の2ヵ店を閉店しております。

【設計・施工事業】

	平成22年3月期第3四半期 (実績)	平成23年3月期第3四半期 (実績)	前第3四半期比
売上高	4,590百万円	3,371百万円	△26.5%
(事業部) 営業利益	711百万円	266百万円	△62.6%

設計・施工事業につきましては、得意としております中・大型ホールの内外装工事を複数受注したほか、各種飲食施設や娯楽・健康施設、オフィスビルなどへの積極的な営業活動により、概ね計画通りの実績をあげることができました。しかしながら、昨年同期間と比較した場合、大型の新築物件の特需がなかったことならびに、競争激化による利益率の低下により、売上高3,371百万円（前年同四半期比△26.5%）、事業部営業利益266百万円（同△62.6%）と減収減益となりました。

【レンタル事業】

	平成22年3月期第3四半期 (実績)	平成23年3月期第3四半期 (実績)	前第3四半期比
売上高	231百万円	194百万円	△15.9%
(事業部) 営業利益	43百万円	33百万円	△23.3%

レンタル事業につきましては、過年度に契約したレンタル契約の回収が概ね計画通りに推移した結果、売上高194百万円（前年同四半期比△15.9%）、営業利益33百万円（同△23.3%）となりました。なお、当事業につきましては、原則新規の契約締結を行っておりません。

【不動産事業】

	平成22年3月期第3四半期 (実績)	平成23年3月期第3四半期 (実績)	前第3四半期比
売上高	762百万円	781百万円	+2.5%
(事業部) 営業利益	143百万円	137百万円	△4.2%

不動産事業におきましては、管理不動産物件の入居率が概ね計画通り推移したことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などから、売上高781百万円（前年同四半期比+2.5%）を確保致しましたが、一部不動産・賃貸市況の軟調傾向もあり、事業部営業利益137百万円（同△4.2%）となりました。

なお、(事業部) 営業利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の資産につきましては、前事業年度末に比べて2,819百万円減の30,485百万円となりました。これは主として固定資産の償却進行及び現金及び預金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて2,520百万円減の18,606百万円となりました。これは主として支払手形及び借入金等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて299百万円減の11,878百万円となりました。これは主として配当金の支払により減少したものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,056百万円の資金の獲得（前年同四半期は5,700百万円の獲得）となりました。これは主として減価償却費の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,427百万円の資金の使用（前年同四半期は1,439百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,079百万円の資金の使用（前年同四半期は2,285百万円の使用）となりました。これは主として長期借入金の借入圧縮によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は5,517百万円（前年同四半期は3,696百万円）となりました。

平成22年3月3日付「第三者割当による自己株式の処分および「その他の関係会社」の異動に関するお知らせ」のとおり、株式会社ネクストジャパンホールディングスは当社の「その他の関係会社」に該当しておりますが、前第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）においては「その他の関係会社」に該当していないため、「投資有価証券の取得による支出」と表記しております。

（3）業績予想に関する定性的情報

主力のアミューズメント事業におきましては、各種集客施策によって、これまでメインユーザーであった若者層への更なる掘り起こしだけでなく、女性・ファミリー層、ひいては新聞やテレビ等のマスメディアの報道でも取り上げられておりますとおり、シニア層への認知・アプローチも確実に浸透・実現しつつあり、各店のお客様のご来店・在客数は前年対比15ヵ月連続で伸び続けております。

一方で国内経済の回復基調こそ徐々に見受けられつつありますが、将来への不安感や生活防衛意識を払拭できる状況にまでは至らず、当社の主力事業に直結する個人消費マインドは依然足踏みの状況が続いております。こうした中、第3四半期での既存店売上高前年比の横ばい傾向もふまえ、下期期間中では、平成22年11月9日付「平成23年3月期 第2四半期決算短信（非連結）」時点で想定したほどの抜本的な収益改善には至らないと判断致しました。

また、期初想定していた国内景況感の悪化を逆手に捉えた新規の不動産・金融の投融資事業につきましては、主力事業の戦略面での順調な進捗状況を鑑み、そのリソースについては主力アミューズメント事業に集中させる方針へと転換するものとし、当事業で想定しておりました収益を見込まないものと致しました。これに伴い、当事業を目的とした合弁会社も解散する予定であります。

さらに、第2の主力事業であります設計・施工事業におきましても、下期～翌期上期にかけての大型の案件完工・追加受注の見直しはあるものの、同市場での受注競争激化により収益面での逼迫傾向が続いていることから、下期全社目標には届かないものと判断し、売上高につきましては26,500百万円（期初予想27,000百万円）、営業利益200百万円（同1,500百万円）、経常利益50百万円（同1,200百万円）、純利益0円（同400百万円）と、すべての開示予想数値につきまして見直すことと致しました。なお、期末配当予想につきましては、現状の一株当たり3円50銭から修正しない方針であります。

第4四半期も急速な消費マインドの回復は望めず、厳しい事業環境が継続すると想定されますが、一層の新規顧客層の開拓、繁華街立地の強みを活かした市場にマッチした業態の開発や海外マーケットでの展開、さらには当社独自のサービス提供など、既成の概念に捉われない将来の差別化ノウハウを積み上げ、アミューズメント施設運営事業者として業界のリーディングカンパニーたるべく、中長期視点での業界のピンチを当社のチャンスととらえた「革新」に挑んでまいります。

なお、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は今後さまざまな要因によって、予想値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ①一般債権の貸倒見積高の算定については、貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変動がないため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等を用いて一般債権の貸倒見積高を算定しております。
- ②棚卸資産の評価方法については、当第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高に継続記録を加味する方法により棚卸高を算出しております。
- ③税金費用の計算については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は7,128千円、税引前四半期純利益は57,815千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は130,954千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,671,453	7,893,612
受取手形・完成工事未収入金等	2,462,301	2,243,355
未成工事支出金	183,739	6,250
貯蔵品	173,518	195,219
短期貸付金	1,411	1,934
預け金	33,800	42,251
前払費用	656,065	614,130
繰延税金資産	134,812	134,812
その他	135,858	18,237
貸倒引当金	△5,367	△5,057
流動資産合計	9,447,592	11,144,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,616,484	11,374,076
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,422,439	△7,919,522
建物(純額)	3,194,045	3,454,553
アミューズメント施設機器	21,307,936	19,986,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,590,801	△15,314,027
アミューズメント施設機器(純額)	4,717,134	4,672,270
構築物	20,774	20,726
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,138	△17,708
構築物(純額)	2,636	3,017
車両運搬具	1,396	2,622
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,124	△2,502
車両運搬具(純額)	272	120
貸与資産	801,947	949,742
減価償却累計額及び減損損失累計額	△717,268	△751,274
貸与資産(純額)	84,679	198,467
工具器具・備品	835,604	841,764
減価償却累計額及び減損損失累計額	△720,170	△705,034
工具器具・備品(純額)	115,434	136,729
土地	2,654,570	2,655,558
リース資産	1,776,549	1,634,149
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,336,350	△1,053,126
リース資産(純額)	440,199	581,022
建設仮勘定	93,125	329,555
有形固定資産計	11,302,096	12,031,297

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
のれん	634,940	738,702
その他	73,235	81,820
無形固定資産計	1,001,777	1,114,125
投資その他の資産		
投資有価証券	33,828	32,830
関係会社株式	178,800	187,293
出資金	188	218
敷金及び保証金	8,134,209	8,399,222
関係会社出資金	788	—
従業員に対する長期貸付金	110	2,047
破産債権、更生債権等	127,705	156,997
長期前払費用	72,506	79,106
繰延税金資産	258,651	255,033
その他	133,384	136,017
貸倒引当金	△206,616	△233,966
投資その他の資産計	8,733,557	9,014,799
固定資産合計	21,037,431	22,160,222
資産合計	30,485,023	33,304,970
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,505,432	4,479,628
短期借入金	483,400	695,900
1年内返済予定の長期借入金	3,551,945	4,863,420
未払金	379,501	281,715
未払費用	106,990	111,648
未払法人税等	—	124,051
未払消費税等	54,074	182,904
リース債務	422,250	594,733
前受金	79,741	152,106
未成工事受入金	91,087	—
預り金	59,776	12,867
1年内償還予定の社債	393,600	863,600
賞与引当金	81,225	166,247
その他	5,067	7,589
流動負債合計	10,214,092	12,536,413
固定負債		
社債	809,400	686,200
長期借入金	6,909,250	7,093,180

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
長期預り保証金	441,610	441,439
リース債務	100,871	369,173
資産除去債務	130,736	—
その他	681	681
固定負債合計	8,392,550	8,590,675
負債合計	18,606,642	21,127,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	5,855,617	5,855,617
利益剰余金	2,371,656	2,665,681
自己株式	△426,529	△426,327
株主資本合計	11,800,744	12,094,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,636	82,910
評価・換算差額等合計	77,636	82,910
純資産合計	11,878,381	12,177,881
負債純資産合計	30,485,023	33,304,970

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	20,344,715	18,843,437
売上原価	17,379,632	16,482,139
売上総利益	2,965,082	2,361,297
販売費及び一般管理費	1,979,245	1,930,225
営業利益	985,837	431,071
営業外収益		
受取利息	2,952	1,062
家賃収入	27,248	19,803
広告協賛金	26,624	37,101
その他	65,281	43,506
営業外収益合計	122,106	101,473
営業外費用		
支払利息	253,833	221,249
社債発行費	3,228	4,808
その他	23,288	23,963
営業外費用合計	280,349	250,021
経常利益	827,594	282,523
特別利益		
前期損益修正益	15,639	11,167
受取補償金	—	2,863
固定資産売却益	893	4,809
その他	6,812	777
特別利益合計	23,345	19,618
特別損失		
固定資産売却損	71,685	29,734
固定資産除却損	3,727	3,454
減損損失	65,145	66,586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,687
その他	19,144	39,928
特別損失合計	159,702	190,390
税引前四半期純利益	691,236	111,751
法人税等	281,333	36,376
四半期純利益	409,903	75,374

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,634,748	6,203,241
売上原価	5,829,428	5,703,384
売上総利益	805,320	499,857
販売費及び一般管理費	642,803	644,488
営業利益又は営業損失(△)	162,517	△144,631
営業外収益		
受取利息	1,033	264
家賃収入	7,986	6,365
広告協賛金	8,875	19,351
その他	17,630	15,142
営業外収益合計	35,525	41,123
営業外費用		
支払利息	80,779	77,713
社債発行費	1,932	1,777
その他	12,934	2,518
営業外費用合計	95,646	82,009
経常利益又は経常損失(△)	102,395	△185,517
特別利益		
前期損益修正益	8,020	6,862
受取補償金	—	600
固定資産売却益	2	1,968
その他	△1,142	418
特別利益合計	6,880	9,849
特別損失		
固定資産売却損	7,462	9,910
固定資産除却損	—	1,314
減損損失	1,085	—
その他	4,047	△1,284
特別損失合計	12,596	9,940
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	96,679	△185,608
法人税等	39,348	△75,542
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,330	△110,065

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	691,236	111,751
減価償却費	3,348,688	3,038,081
のれん償却額	105,112	103,762
減損損失	65,145	66,586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82,303	△85,021
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△480	△27,039
受取利息及び受取配当金	△3,729	△1,814
支払利息	236,095	212,282
固定資産売却損益 (△は益)	70,792	24,924
固定資産除却損	3,727	3,454
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,687
売上債権の増減額 (△は増加)	△239,926	△189,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,018	△155,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,459,461	79,483
未収消費税等の増減額 (△は増加)	7,985	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	199,213	△128,830
その他	△54,880	126,252
小計	5,702,121	3,229,117
法人税等の支払額	△1,135	△173,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,700,986	3,056,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,720	△470,900
定期預金の払戻による収入	—	1,241,520
有形固定資産の取得による支出	△1,868,651	△2,411,041
有形固定資産の売却による収入	271,362	41,135
利息及び配当金の受取額	4,425	2,528
敷金及び保証金の回収による収入	137,573	264,231
敷金及び保証金の差入による支出	△634	△93,309
投資有価証券の取得による支出	△49,544	—
その他	80,187	△1,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,439,001	△1,427,720

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	153,400	△212,500
長期借入れによる収入	2,310,000	2,380,000
長期借入金の返済による支出	△3,003,165	△3,875,405
社債の発行による収入	600,000	400,000
社債の償還による支出	△1,400,000	△746,800
自己株式の取得による支出	△317	△207
利息及び配当金の支払額	△565,305	△584,119
リース債務の返済による支出	△380,320	△440,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,285,708	△3,079,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,976,275	△1,451,538
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,543	6,968,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,696,819	5,517,153

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、アミューズメント施設の運営、設計・施工事業等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に事業部を置いております。各事業部は、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、事業部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「アミューズメント施設運営事業」、「設計・施工事業」、「レンタル事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント施設運営事業」は、アミューズメント施設を80店舗運営しております。「設計・施工事業」は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。「レンタル事業」は、パチスロ周辺機器等を各パチンコホールへ貸与しております。「不動産事業」は、主に不動産の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	アミューズメント施設運営 事業	設計・施 工事業	レンタル 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	14,494,832	3,371,894	194,933	781,777	18,843,437	—	18,843,437
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,494,832	3,371,894	194,933	781,777	18,843,437	—	18,873,437
セグメント利益	529,894	266,684	33,489	137,570	967,639	△536,567	431,071

(注) 1. セグメント利益の調整額△536,567千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△536,567千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書（累計）の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	アミューズメント施設運営事業	設計・施工事業	レンタル事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,777,835	1,145,955	55,587	223,863	6,203,241	—	6,203,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,777,835	1,145,955	55,587	223,863	6,203,241	—	6,203,241
セグメント利益又はセグメント損失	△17,499	38,461	7,659	9,797	38,418	△183,049	△144,631

(注) 1. セグメント利益の調整額△183,049千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△183,049千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 商品等仕入実績

当第3四半期会計期間の商品等仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
アミューズメント施設運営事業 (千円)	1,070,438	70.6
合計 (千円)	1,070,438	70.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業務用固定資産購入実績

当第3四半期会計期間の業務用固定資産購入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
アミューズメント施設運営事業 (千円)	1,169,365	131.2
合計 (千円)	1,169,365	131.2

- (注) 1. 金額は購入価格によっております。
2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
アミューズメント施設運営事業 (千円)	4,777,835	99.1
設計・施工事業 (千円)	1,145,955	77.5
レンタル事業 (千円)	55,587	72.6
不動産事業 (千円)	223,863	86.1
合計 (千円)	6,203,241	93.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
(注) 2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ガイア・ビルド	867,865	13.1	926,680	14.9